

## 平成 29 年度下野市行政評価市民評価に係る 平成 30 年度下野市行政評価委員会協議結果について

市民評価の取組みは、本市が目指す「市民との協働によるまちづくり」において非常に重要な取組みであり、市民評価意見等への対応について、毎年、行政評価委員会で報告・協議を実施し、PDCAサイクルに乗せることとしました。

なお、市民評価の対象となった事務事業に係る団体がある場合は、市民評価の結果・意見等について、その関係団体に正式な文書として担当課から通知することとします。

### ●平成 29 年度下野市行政評価市民評価実施事業

※行政評価委員会では、市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議

No.	所管課	事 務 事 業	評価結果	
			内部評価	市民評価
1	総合政策課	コミュニティFM放送事業	見直し実施	おおむね 妥当である
2	総合政策課	地域おこし協力隊事業	見直し実施	おおむね 妥当である
3	安全安心課	市内公共交通運行事業	見直し実施	おおむね 妥当である
4	高齢福祉課	認知症総合支援事業費	継続実施	妥当である
5	健康増進課	母子保健事業	継続実施	おおむね 妥当である
6	農政課	農地中間管理機構集積協力金交付事業	継続実施	おおむね 妥当である
7	商工観光課	商工会支援事業	継続実施	おおむね 妥当である
8	都市計画課	都市計画総務事務費	見直し実施	おおむね 妥当である
9	学校教育課	下野子ども力発動プロジェクト事業	継続実施	おおむね 妥当である
10	学校教育課	小中一貫教育推進事業	継続実施	おおむね 妥当である

### ●事務事業評価シートについて

- 市民評価意見については事務事業の課題と捉え、  
「3. 評価指標・課題等」「課題懸案事項」「A) 30 年度における課題等」に記載
- 市民評価意見への所管課対応として、  
「3. 評価指標・課題等」「課題懸案事項」「B) Aにおける対応策」に記載
- 行政評価委員会で示された今後の方向性について、  
「5. 2次評価」「委員会判定」に記載

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称			コミュニティFM放送事業			部名	総合政策部	グループ名	情報広報グループ	
						課名	総合政策課			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	消防・防災対策の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	防災・減災施設設備の充実			目		11 情報管理費	関係法令等		
重点事業区分			2 街いきいきプロジェクト			経費区分	投資的経費	906	放送法電波法 災害対策基本法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(シ)-					

2. 事業内容					
事業目的		> 災害などの緊急時の迅速で正確な情報発信 > 地域の話題、行政からのお知らせなど情報発信力の強化 > 地域コミュニティの活性化委、市民の一体感の醸成			
事業概要		災害時の情報発信をホームページ、エリアメール、屋外拡声器など活用しているが、ホームページやメールは利用できる人が限られることや屋外拡声器は大雨の時は聞こえにくい等の課題があるため、地震、台風、大雨などの災害の状況に応じた情報を迅速かつ継続的に市民に発信する手段の拡充を図る。平常時には市民が必要とする地域の特色を活かした番組や地域の情報の発信など情報を配信する等行政情報の広報等に活用する。※公設民営方式			
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		・基本設計業務委託 ・実施設計業務委託 ・運営事業者の選定	・パーソナリティ募集・実施設計業務委託(繰越)・スタジオ建屋実施設計	(開局予定) ・放送設備工事・スタジオ建築工事・無線局免許申請・パーソナリティ募集	放送運営維持管理

◎事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業計画額	0	0	146,971	161,100	30,500
予算現額	0	0	4,430		
決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,430	161,100
計画額の内訳(対象年度)					
1節 報酬	11節 需用費	100	15節 工事請負費	155,000	22節 補償補填及び賠償金
7節 賃金	12節 役務費	0	18節 備品購入費		23節 償還金、利子及び割引料
8節 報償費	13節 委託料	6,000	19節 負担金補助及び交付金		その他①(2・3・4・5・6・10節)
9節 旅費	14節 使用料及び賃借料		20節 扶助費		その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)

3. 評価指標・課題等					
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値					
指標名称	指標の計算式等				
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値					
実績値					
課題・懸案事項	A) 30年度における課題等 市民評価において、準備段階からの市民参加や聴取率を高めるためのパーソナリティの厳選について求められている。 B) A)における対応策 今後、市民を交えた放送審議会設置により番組に民意を反映させ、また、パーソナリティは広報等で事前告知し、市を熟知し番組内容に即した個性のある市民を厳選するなど、運営事業者と協議していく。 C) 新たな課題等 予備免許・免許の申請と並行してスタジオ設備・マスター設備の工事を実施しなければならないため、開局予定までのスケジュールに余裕がない。				

4. 1次評価					
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし	その他の評価ポイント	
緊急性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 休廃止(実施しない場合)の影響大	<input type="checkbox"/> 本事業以外の解決策がない <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	B	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 他自治体の水準と比較して適切 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価					
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定	■ 委員会判定		市長判定		■ 市長判定
必要性	A	魅力的なコンテンツにはパーソナリティの個性・質が鍵であり、人材バンクとの連携等により発掘する。	必要性	A	委員会判定のとおり実施
緊急性	B		緊急性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		継続実施		

6. 評価結果		
総合評価	継続実施	
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議	

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		地域おこし協力隊事業				部名	総合政策部	グループ名	地方創生推進	
						課名	総合政策課			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証・見直し					目	7 企画費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	經常枠内経費	805	地域おこし協力隊推進要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(シ)-					

2. 事業内容						
事業目的		都市地域から条件不利地域に住民票を移動し、生活拠点を移した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間地域に居住し、地域ブランドや地場製品の開発。販売やPR等の地域おこし支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住を図るもの。				
事業概要		東京圏において地域おこし協力隊を募集し、意欲ある適切な人材を本市の地域活性化のために従事してもらおうとともに、その定住を図る。 なお、経費は特別交付税の対象となるが、任期満了後も定住し、地域のための活動が期待できる人材の発掘、採用を求めていく。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			募集・任用活動	任用開始	定着支援	定着支援 2次募集

◎事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業	計画額	0	0	12,317	7,798	9,698
費	予算現額	0	0	9,973		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	9,973	7,798	9,698

計画額の内訳(対象年度)					
1節 報酬	3,984	11節 需用費	350	15節 工事請負費	22節 補償補填及び賠償金
7節 賃金		12節 役務費		18節 備品購入費	23節 償還金、利子及び割引料
8節 報償費	18	13節 委託料	0	19節 負担金補助及び交付金	1,440
9節 旅費	336	14節 使用料及び賃借料	958	20節 扶助費	その他①(2・3・4・5・6・10節) 672
					その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節) 0

3. 評価指標・課題等					
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値					
指標名称	地域おこし協力隊の導入人数				指標の計算式等
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値		導入数 -	導入数 2人	導入数 2人	導入数 2人
実績値					
課題・懸案事項	A) 30年度における課題等	市民評価において、地域活性化や市の魅力発信の強化を期待する一方、待遇面で真に地域が必要とする人材が確保できるか疑問であるとの意見があった。			
	B) A)における対応策	待遇面では賃金の他に活動費や家賃の補助もあるため、この中で実施することとし、有能な人材確保に向け、東京圏でのシティプロモーション等の機会を活用し、大いにPRし募集活動を広く展開する。			
	C) 新たな課題等	引き続き、適切な人材の発掘・採用が求められる。			

4. 1次評価					
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし	その他の評価ポイント	
緊急性	C	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 休廃止(実施しない場合)の影響大	<input type="checkbox"/> 本事業以外の解決策がない <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体の水準と比較して適切 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価					
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定	■ 委員会判定		市長判定		■ 市長判定
必要性	A	2名の地域おこし協力隊の人材確保に向けて、引き続き、PR等により募集を継続する。	必要性	A	委員会判定のとおり実施
緊急性	C		緊急性	C	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6. 評価結果		
総合評価	継続実施	※市民評価実績 平成29年度
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議	

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要								
事業名称		市内公共交通運行事業		部名	市民生活部	グループ名	消費生活	
				課名	安全安心課			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり		款	2 総務費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	公共交通網の充実		項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目	12 市内公共交通推進費	関係法令等		
重点事業区分				経費区分	経常枠内経費	966	下野市地域公共交通会議設置条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(コ)-			

2. 事業内容					
事業目的		市内交通の一助として、デマンドバスを運行し、市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図る。			
事業概要		平成23年11月15日から運行開始したデマンドバスの運行管理を委託する。 現下野市地域公共交通総合連携計画では、旧町エリアごとのデマンドバス運行としている。平成33年度から新たな下野市地域公共交通網形成計画に移ることから、平成31年度から次期計画策定に向けて下野市地域公共交通会議で検討していく中で、デマンドバスの運行についても見直ししていく。			
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	デマンドバス運行管理業務委託 22,500,000円	デマンドバス運行管理業務委託 22,000,000円	デマンドバス運行管理業務委託 22,000,000円	デマンドバス運行管理業務委託 24,986,000円	デマンドバス運行管理業務委託 24,986,000円
		路線バス運行管理業務			

◎事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	計画額	22,500	42,836	22,000	24,986	24,986
	予算現額	22,500	21,388	24,986		
	決算額	21,000	20,858			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	3,862	4,175
	一般財源	22,500	21,388	24,986	21,124	20,811
計画額の内訳(対象年度)						
1節 報酬	11節 需用費	15節 工事請負費	22節 補償補填及び賠償金			
7節 賃金	12節 役務費	18節 備品購入費	23節 償還金、利子及び割引料			
8節 報償費	13節 委託料	24,986	19節 負担金補助及び交付金	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0	
9節 旅費	14節 使用料及び賃借料		20節 扶助費	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0	

3. 評価指標・課題等					
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値					
指標名称	指標の計算式等				
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	-	0	0	0	0
実績値	0				
課題・懸案事項	<p>A) 30年度における課題等 市民評価では、デマンドバスについて、市地域公共交通会議における効果的な運営への議論とアンケート結果への適切な対応、効率性・利便性の向上のための工夫や現3区域分けの再考が求められた。</p> <p>B) A)における対応策 次期計画策定では、公共交通会議の中で市民の声を聞きながら検討し、デマンドバスを含め、市全体を見据えた公共交通ということ、まちづくりを絡め、エリア分け等は市民の利便性を重視していく。</p> <p>C) 新たな課題等 地域公共交通会議にて運行形態等について課題や改善点等について協議を進めるが、運行形態については変更も含めて検討する必要がある。併せて市民へのアンケート調査や周知が必要になる。</p>				

4. 1次評価					
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし		その他の評価ポイント
緊急性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 休廃止(実施しない場合)の影響大	<input type="checkbox"/> 本事業以外の解決策がない <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	B	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 他自治体の水準と比較して適切 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない
総合評価	見直し実施		デマンドバス運行内容等の検討に伴い、運行管理の見直しを行う		

5. 2次評価					
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定	■ 委員会判定		市長判定		■ 市長判定
必要性	B	地域公共交通網形成計画策定においてコンサルを活用し、現運行方式を分析のうえ、市民ニーズに合った運行を図る	必要性	B	委員会判定のとおり実施
緊急性	B		緊急性	B	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施		見直し実施		

6. 評価結果		※市民評価実績	
総合評価	見直し実施		平成29年度
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議		

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要									
事業名称		認知症総合支援事業費			部名	健康福祉部		グループ名	基幹型地域包括支援センター
					課名	高齢福祉課			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			会計名	介護保険特別会計	新規・継続	継続
	基本施策	3	高齢者が元気で暮らせる体制づくり			款	7 地域支援事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	地域包括ケアシステムの構築			項	3 包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度	
	主な事業	認知症施策の推進			目	6 認知症総合支援事業費	関係法令等		
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費 10433		・介護保険法 ・下野市認知症総合支援事業実施要綱 ・下野市認知症カフェ運営事業実施要綱		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(エ)-					
2. 事業内容									
事業目的	全国の認知症高齢者数は2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれ、認知症は誰もが関わる可能性のある身近な病気である。当市でも2016年介護を要する疾患のうち認知症における割合が高く、男性21.4%、女性24.7%である。厚生労働省は認知症施策推進総合戦略(新レジプラン)を平成27年1月策定し、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を推進し、尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すとする。								
事業概要	「下野市認知症総合支援事業実施要綱」に基づき、「認知症対策推進委員会」で協議しながら、「認知症初期集中支援推進事業」「認知症地域支援・ケア向上事業」「認知症の人とその家族等に対する支援に関し必要な事業」について実施する。認知症カフェの運営は家族会に委託する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
	・認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症サポーター4,000人達成イベント開催	・認知症サポーター養成講座の開催・ステップアップ講座実施 ・認知症対策推進委員会の開催・家族会・家族会の開催	・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座実施 ・認知症対策推進委員会・家族会の開催	・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座実施 ・認知症対策推進委員会・家族会の開催	・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座実施 ・認知症対策推進委員会・家族会の開催	・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座実施 ・認知症対策推進委員会・家族会の開催			
◎事業費									
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
事業計画額	3,310	3,948	2,916	4,892	5,132				
予算現額	3,310	3,724	4,826						
決算額	2,492	2,341							
財源	国県支出金	1,910	2,178	2,823	2,824	2,963			
	地方債・その他	637	726	941	1,125	1,180			
	一般財源	763	820	1,062	943	989			
計画額の内訳(対象年度)									
1節 報酬		11節 需用費	769	15節 工事請負費		22節 補償補填及び賠償金			
7節 賃金	1,165	12節 役務費	193	18節 備品購入費		23節 償還金、利子及び割引料			
8節 報償費	608	13節 委託料	1,791	19節 負担金補助及び交付金	80	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0		
9節 旅費	74	14節 使用料及び賃借料	212	20節 扶助費		その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値									
指標名称	市民満足度					指標の計算式等			
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	★の数			
目標値	★3つ	★3つ	★3つ	★4つ					
実績値	★3つ								
課題・懸案事項	A)30年度における課題等	市民評価では、認知症支援と介護保険制度等を組み合わせ、介護家族の負担を減らす取組が必要であり、今後、地域の高齢者等も気軽に集まれる場として認知症カフェを増やして欲しいとの意見があった。							
	B)Aにおける対応策	認知症カフェは介護者交流会開催や情報交換・相談等支援の場として参加者も増え、増設を図る。また、高齢者サロンを開設促進し認知症予防のための脳力アップトレーニング等教室や地域交流を図る。							
	C)新たな課題等	啓発事業の充実と、認知症の方を地域で支えるための市民ボランティア育成。							
4. 1次評価 ※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。									
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)			■ 部内判定			
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 公共関与の妥当性がある		■ 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある □ 市裁量なし			その他の評価ポイント		
緊急性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 休廃止(実施しない場合)の影響大		■ 本事業以外の解決策がない □ 市裁量なし					
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 同種・同目的事業との統合や簡略化 □ 民間委託を実施		□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 市民との協働で実施 ■ 他自治体の水準と比較して適切 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難			ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 事業目的に見合う最適な事業規模である □ 他事業との重複がない		
総合評価	継続実施								
5. 2次評価									
事業区分	■ 2次評価基準による		□ 市議会・監査等での指摘による		□ 横出し嵩上げによる		□ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定	■ 委員会判定		市長判定			■ 市長判定			
必要性	A	認知症カフェは地域に最低でもあと2か所は必要であり、増やす方向で推進する。		A			委員会判定のとおり実施		
緊急性	A			A					
効率性	A			A					
総合評価	継続実施		継続実施			継続実施			
6. 評価結果 ※市民評価実績									
総合評価	継続実施					平成29年度			
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議								

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		母子保健事業			部名	健康福祉部		グループ名	母子保健グループ		
					課名	健康増進課					
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予 算 科 目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	いきいき暮らせる健康づくり				款	4 衛生費		事業開始年度	平成18年度
	施策	1	健康づくりの推進				項	1 保健衛生費		事業終了年度	
	主な事業	母子保健・母子支援の推進			目		1 保健衛生総務費		関係法令等		
重点事業区分	1 いいきいきプロジェクト				経費区分	經常枠内経費 3404		国：母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童虐待防止法 下野市母子保健事業実施要			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	③	(ア)①							

2. 事業内容									
事業目的		妊娠初期から小学校入学までの一貫した母子健康管理等の記載ができる母子健康手帳を母子保健法に基づき交付する。母子健康手帳交付と同時に妊産婦健康診査受診券を発行し、妊娠期から出産後の母子の健康管理を行うとともに経済的負担の軽減を図る。新たに平成29年度からは、産後1か月健康診査を実施し、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化している。							
事業概要		妊婦健康診査（1人14回分）、産後1か月健康診査（1人1回分）新生児聴覚検査（1回分）を、委託可能な医療機関に委託し実施する。委託外医療機関分については、扶助費で助成する。産後1か月健康診査においては、身体的な項目の他、産後うつ自己評価票の記載を行い、産後うつ等のリスクのある産婦に対し支援の検討を実施する。また、先天性股関節脱臼の早期発見・早期治療のため、先天性股関節脱臼検診を市内の医療機関に委託し実施する。							
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		・母子健康手帳交付 ・妊婦健康診査等	・母子健康手帳交付、妊婦健診、産後1か月健診 ・股関節脱臼検診等	・母子健康手帳交付、妊産婦健診 ・新生児聴覚検査等	・母子健康手帳交付、妊産婦健診 ・新生児聴覚検査等	・母子健康手帳交付、妊産婦健診 ・新生児聴覚検査等	・母子健康手帳付、妊産婦健診 ・新生児聴覚検査等		

◎事業費									
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
事業費	計画額	47,714	50,282	48,175	52,991	52,992			
	予算現額	47,714	48,720	49,319					
	決算額	43,648	42,098						
財源	国県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債・その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	47,714	48,720	49,319	52,991	52,992			
計画額の内訳(対象年度)									
1節 報酬	11節 需用費	271	15節 工事請負費	22節 補償補填及び賠償金					
7節 賃金	12節 役務費		18節 備品購入費	23節 償還金、利子及び割引料					
8節 報償費	13節 委託料	50,369	19節 負担金補助及び交付金	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0				
9節 旅費	14節 使用料及び賃借料		20節 扶助費	2,351	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)				

3. 評価指標・課題等									
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値									
指標名称		妊婦健康診査受診率100%維持				指標の計算式等			
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
目標値		100%	100%	100%	100%	100%			
実績値		100%	99.6%						
課題・懸案事項	A) 30年度における課題等	市民評価において、誰とも相談できない家庭環境にある妊産婦への支援が不十分であるとの意見があった。							
	B) Aにおける対応策	妊娠届出時・出生届出時・産後1か月健診・生後4か月までに4回のアンケートを、保健師・助産師等が個別面談により全員に実施し、スクリーニングを行い、その結果を基に支援方針を検討している。							
	C) 新たな課題等	平成31年度より産後2週間健診を実施するため、産後うつ自己評価票が高得点である産婦の情報提供について、さらに医療機関との連携を強化しなければならない。							

4. 1次評価									
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。									
区分		■ 所管課判定			■ 事務局判定(確認)			■ 部内判定	
必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 公共関与の妥当性がある			□ 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある □ 市裁量なし			その他の評価ポイント	
緊急性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 休廃止(実施しない場合)の影響大			■ 本事業以外の解決策がない □ 市裁量なし				
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 同種・同目的事業との統合や簡略化 □ 民間委託を実施			□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 市民との協働で実施 ■ 他自治体の水準と比較して適切 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難			ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 事業目的に見合う最適な事業規模である □ 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施								

5. 2次評価									
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定		■ 委員会判定			市長判定			■ 市長判定	
必要性	B	虐待リスクを減らすための個別対応によるケアは、核家族化の進行に伴い、より重要な取組となるため継続する			必要性	B	委員会判定のとおり実施		
緊急性	A				緊急性	A			
効率性	B				効率性	B			
総合評価	継続実施			総合評価			継続実施		

6. 評価結果									
総合評価		継続実施				※市民評価実績			
備考		委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				平成29年度			

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		農地中間管理機構集積協力金交付事業				部名	産業振興部	グループ名	農業振興グループ	
						課名	農政課			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6 農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	農業経営の改善				項	1 農業費	事業終了年度	
	主な事業	担い手への農地集積・集約の推進					目	3 農業振興費	関係法令等	
重点事業区分	2 街いきいきプロジェクト				経費区分	經常枠内経費	4158	農業経営基盤強化促進法農地利用集積円滑化事業規程農地集積・集約化実施要綱		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	①	(イ)②						

2. 事業内容										
事業目的		地域の担い手となる経営体に農地を集積・集約することを推進し、持続可能な力強い農業構造を実現するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りを支援する。当該機構による集積が、農地や農道をはじめ農業水利施設の保全や改修のための農村整備補助事業の条件となることから、土地改良区と連携するとともに、農業委員と連携をとり担当区域において地域農業者との話し合いや農地の出し手と受け手のへのアプローチ、遊休農地の発生防止などの現場活動を行う農地利用最適化推進委員との連携を図る。								
事業概要		>地域集積協力金交付事業（地域で一定割合以上のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付けた場合、地域に支払う交付金）                 >経営転換協力金交付事業（経営転換やリタイアなどをきっかけに農地中間管理機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手に支払う交付金）                 >耕作者集積協力金交付事業（農地中間管理機構へ農地を貸し付けることにより、担い手の農地の集約化・団地化に協力した農地の出し手に支払う交付金）								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
		・地域集積協力金 ・経営転換協力金 ・耕作者協力金	・地域集積協力金 ・経営転換協力金 ・耕作者協力金	・地域集積協力金 ・経営転換協力金 ・耕作者協力金	・地域集積協力金 ・経営転換協力金 ・耕作者協力金	・地域集積協力金 ・経営転換協力金 ・耕作者協力金	・地域集積協力金 ・経営転換協力金 ・耕作者協力金			

◎事業費										
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
事業費	計画額	19,400	19,400	19,400	11,250	11,250				
	予算現額	19,400	15,600	11,250						
	決算額	4,650	4,780							
財源	国県支出金	19,400	15,600	11,250	11,250	11,250				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0				
計画額の内訳(対象年度)										
1節 報酬	11節 需用費	15節 工事請負費	22節 補償補填及び賠償金							
7節 賃金	12節 役務費	18節 備品購入費	23節 償還金、利子及び割引料							
8節 報償費	13節 委託料	19節 負担金補助及び交付金	11,250	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0					
9節 旅費	14節 使用料及び賃借料	20節 扶助費	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0						

3. 評価指標・課題等										
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		担い手への農地集積率					指標の計算式等			
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	認定農業者等の農地利用集積面積/市内耕地面積			
目標値		-	40	50	51	52				
実績値		0	49							
課題・懸案事項	A)30年度における課題等	市民評価では、農業の国際環境を見れば地域の特性に課題解決の切り札があり、農地集約が緊急ではなく、農地の活用方法のアイデアが緊急であり、地域農業従事者の英知を集約すべきとの意見があった。								
	B)Aにおける対応策	アイデアの前の基礎固めとして、本事業で、農地利用最適化推進委員の活動や土地改良区との連携により、やる気のある担い手に農地を集約し、しっかり経営できる事業者の育成を推進していく。								
	C)新たな課題等	担い手を増やす必要がある								

4. 1次評価										
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)				■ 部内判定			
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし	その他の評価ポイント						
緊急性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 休廃止(実施しない場合)の影響大	<input type="checkbox"/> 本事業以外の解決策がない <input type="checkbox"/> 市裁量なし							
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 他自治体の水準と比較して適切 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない						
総合評価	継続実施									

5. 2次評価										
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定		■ 委員会判定				■ 市長判定				
必要性	A	担い手の経営を成り立たせるためにも、その基礎となる集約を、農地利用最適化推進委員との連携によりさらに推進する				必要性	A	委員会判定のとおり実施		
緊急性	A					緊急性	A			
効率性	A					効率性	A			
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				

6. 評価結果									
総合評価		継続実施				※市民評価実績			
備考		委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				平成29年度			

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要												
事業名称		商工会支援事業			部名	産業振興部		グループ名	商工業・労働グループ			
					課名	商工観光課						
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり				款	7	商工費		事業開始年度	平成29年度
	施策	1	商工業の基盤強化・活性化				項	1	商工費		事業終了年度	
	主な事業	商店街賑わいの再生			目		2	商工業振興費		関係法令等		
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト			経費区分	經常枠内経費		11817	下野市商工会補助金交付要綱		下野市商工会等まちづくり事業補助金交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①								

2. 事業内容					
事業目的		商工業者の経営改善普及事業を行う商工会の円滑な運営や商工会が主体となって実施する地域総合振興事業の支援を行い、地域商工業の振興と地域活性化を図る。			
事業概要		市内2つの商工会（下野商工会・石橋商工会）への補助・指導を実施する。なお、平成30年3月に制定した「下野市中小企業・小規模企業の振興に関する条例」において、中小企業支援団体（商工会）の役割を明らかにし、次の2点とした。①中小企業・小規模企業の振興に主体的に取り組むとともに、市が実施する中小企業・小規模企業の振興に関する施策に協力する。②中小・小規模企業者の多様な需要に対応するため、当該中小企業支援団体の職員の業務遂行能力の向上に努める。			
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		補助金支出	補助金支出	補助金支出	補助金支出

◎事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業計画額	0	0	35,956	35,956	36,470
予算現額	0	35,356	36,127		
決算額	0	34,098			
財源	国県支出金	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0
	一般財源	0	35,356	36,127	35,956
計画額の内訳(対象年度)					
1節 報酬	11節 需用費	15節 工事請負費	22節 補償補填及び賠償金		
7節 賃金	12節 役務費	18節 備品購入費	23節 償還金、利子及び引当料		
8節 報償費	13節 委託料	19節 負担金補助及び交付金	35,956	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0
9節 旅費	14節 使用料及び賃借料	20節 扶助費		その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0

3. 評価指標・課題等						
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値						
指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値						
実績値						
課題・懸案事項	A) 30年度における課題等	市民評価では、商工会が2つあることが特異であり、地域活性化の根幹である商店街の衰退が見受けられる中、商工会自体にイノベーションの見通しがなく、市は早急に効率性を高めるべきと意見された。				
	B) A)における対応策	共通商品券発行事業・創業塾等の合同事業も少しずつ出ており、中小企業・小規模企業の振興に関する条例の趣旨に則り、施策を計画的・総合的に推進し、将来的には合併に向けて話し合っていく。				
	C) 新たな課題等	補助事業の見直し				

4. 1次評価						
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。						
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定	
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし	その他の評価ポイント		
緊急性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止(実施しない場合)の影響大	<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市裁量なし	ハード事業		
効率性	A	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体の水準と比較して適切 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	<input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない		
総合評価	継続実施					

5. 2次評価						
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定	■ 委員会判定		市長判定		■ 市長判定	
必要性	A	市の補助金を出している以上、中小企業・小規模企業の振興に関する条例に則った商工会活動を求めています	必要性	A	委員会判定のとおり実施	
緊急性	A		緊急性	A		
効率性	A		効率性	A		
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施		

6. 評価結果		
総合評価	継続実施	
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議	

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		都市計画総務事務費			部名	建設水道部		グループ名	都市計画グループ	
					課名	都市計画課				
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	快適に住み続けられる住環境づくり			予算科目	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	土地利用の推進			項	4	都市計画費	事業終了年度	
	主な事業	都市計画マスタープランの改定・推進			目	1	都市計画総務費	関係法令等		
重点事業区分	2 街いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費 5193		都市計画法			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無	裁量なし(一部あり)	総合戦略	②	(ア)②						
2. 事業内容										
事業目的	●都市計画審議会は、市が行う道路や公園等の整備計画等に関する重要事項を調査審議するための機関であり、良好な都市環境の実現を目指す。●生垣奨励補助は緑豊かな住環境の実現に寄与し、木造住宅の耐震診断及び改修補助は民間住宅の耐震化を促進させる。●良好な都市環境に影響を及ぼす空き家について、空き家バンクを運用し、解消に向けた取組を推進する。●保留地等購入支援補助を導入し、仁良川地区土地区画整理事業の保留地処分と市内永住を促進する。									
事業概要	木造住宅の耐震化促進のため、木造住宅耐震改修事業において、平成29年度から耐震建替えに対する補助も追加した。なお、平成20年度から自治会ごとにローラー作戦で個別訪問し耐震確認を実施(現在17自治会実施完了)。空き家対策として、平成30年3月、栃木県宅地建物取引業協会と「空き家バンク媒介に関する協定」を締結し、8月の空き家バンク開設後、空き家バンクリフォーム補助を9月に開始する。また、平成31年度の景観行政団体登録に向け県との協議を進める。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	・都市計画審議会5回開催予定 ・生垣奨励補助5件予定 ・木造住宅耐震診断3	・都市計画審議会3回 ・生垣奨励補助5件 ・耐震診断3件 ・耐震改修1件	都市計画審議会4回、 生垣奨励補助5件、耐震診断9件、補強計画5件、保留地等購入支	都市計画審議会2回、 生垣奨励補助5件、耐震診断9件、補強計画1件、耐震改修・建替8件、保留地等購入支援	都市計画審議会2回、 生垣奨励補助5件、耐震診断9件、補強計画1件、耐震改修・建替8件、保留地等購入支援					
◎事業費										
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
事業計画額	2,051	1,938	8,478	11,502	11,356					
予算現額	2,051	3,538	9,796							
決算額	567	2,170								
財源	国県支出金	880	2,055	4,425	6,525	6,525				
	地方債・その他	408	376	102	101	101				
	一般財源	763	1,107	5,269	4,876	4,730				
計画額の内訳(対象年度)										
1節 報酬	294	11節 需用費	271	15節 工事請負費		22節 補償補填及び賠償金				
7節 賃金		12節 役務費		18節 備品購入費		23節 償還金、利子及び割引料				
8節 報償費	10	13節 委託料	0	19節 負担金補助及び交付金	10,521	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0			
9節 旅費	58	14節 使用料及び賃借料	348	20節 扶助費		その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0			
3. 評価指標・課題等										
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称	①生垣奨励補助件数、②木造住宅耐震診断・改修補助件数、③保留地等購入支援補助件数					指標の計算式等				
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	実施件数/①5件、②5件、③5件				
目標値	-	①5件、②5件	①5件、②5件③5件	①5件、②5件③5件	①5件、②5件③5件					
実績値	①0件、②2件	①0件、②8件								
課題・懸案事項	A)30年度における課題等 市民評価では、耐震化・空き家等は官民一体で取組む大きな課題だが、スピード感が感じられず、県内の同レベルとの取組み方では不十分であり、今後の効率性を高めるプランニングが重要と意見された。 B)Aにおける対応策 木造住宅耐震改修事業では、建替も対象として追加しており、空き家対策では、協定締結後の空き家バンク開設を経て、9月から空き家バンクリフォーム補助を開始する。 C)新たな課題等 建築士による空き家現況建物調査(耐震診断)費用の助成制度について検討する。									
4. 1次評価										
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)				■ 部内判定			
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 公共関与の妥当性がある	■ 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある □ 市裁量なし				その他の評価ポイント			
緊急性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 休廃止(実施しない場合)の影響大	■ 本事業以外の解決策がない □ 市裁量なし							
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 同種・同目的事業との統合や簡略化 □ 民間委託を実施	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 市民との協働で実施 ■ 他自治体の水準と比較して適切 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 事業目的に見合う最適な事業規模である □ 他事業との重複がない			
総合評価	継続実施		各種補助金のPR方法の見直しを検討する。							
5. 2次評価										
事業区分	■ 2次評価基準による		□ 市議会・監査等での指摘による		□ 横出し嵩上げによる		□ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定	■ 委員会判定		市長判定				■ 市長判定			
必要性	A	空き家活用促進に向けて、建築士による空き家現況建物調査(耐震診断)費用の助成制度導入を積極的に進める					A 委員会判定のとおり実施			
緊急性	A						A			
効率性	A						A			
総合評価	継続実施		総合評価				継続実施			
6. 評価結果										
総合評価	継続実施				※市民評価実績					
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議									

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		下野子ども力発動プロジェクト事業				部名	教育委員会		グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課				
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10 教育費		事業開始年度	平成25年度
	施策	1	地域ぐるみの教育活動の推進				項	1 教育総務費		事業終了年度	
	主な事業	下野子ども未来プロジェクトの推進					目	3 教育研究所費		関係法令等	
重点事業区分		1 いいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		5881		
事業の種類		ソフト事業	類型区分		I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(オ)-						

2. 事業内容									
事業目的		子どもたちが主体的に協議・交流し、子どもたち自身の手で、子どもたちのためになる運動を展開することにより、主体的に関わり、発信し、行動できる子を育てる。「いじめをしない・させない・見逃さない」など、正しい判断のできる子を育てる。下野市の4中学校の生徒会を中心として、子どもたち自身により「学校生活をよりよくするために心がけること」を考えて決定し、市内すべての児童生徒や地域、保護者へ周知を行い、いじめ撲滅や環境問題に関する内容も盛り込み、意識づけや実践化を図る。							
事業概要		年2回の生徒会交流会を実施し、各校独自の活動と共通の活動を計画・実施する。また各中学校区の小中学校児童生徒交流会を実施し、地域の子どもたちが一体となった活動を計画・実践する。内容としては、いじめ撲滅運動、校外でのあいさつ運動、地域清掃活動や募金活動などのボランティア活動、学校生活でのエコ活動等を実践する。1月の「下野教育のつどい」において、一年間の活動の報告を行う。							
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		生徒会交流会、情報機器活用ルールの策定、クリアファイル配布、エコプロジェクト、防災ずきんの製作活動等	生徒会交流会、児童生徒交流会、クリアファイル配布、エコプロジェクト、防災ずきんの製作活動等	生徒会交流会、児童生徒交流会、クリアファイル配布、エコプロジェクト、テレビ会議システム推進	生徒会交流会、児童生徒交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト、テレビ会議システム推進	生徒会交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト、テレビ会議システム推進	生徒会交流会、児童生徒交流会(小中一貫の活動計画)、クリアファイル配布、エコプロジェクト、テレビ会議システム推進		

◎事業費									
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
事業費	計画額	997	997	947	775	525			
	予算現額	997	1,070	944					
	決算額	960	929						
財源	国県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債・その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	997	1,070	944	775	525			
計画額の内訳(対象年度)									
1節 報酬		11節 需用費	449	15節 工事請負費		22節 補償補填及び賠償金			
7節 賃金		12節 役務費		18節 備品購入費	326	23節 償還金、利子及び割引料			
8節 報償費		13節 委託料		19節 負担金補助及び交付金		その他①(2・3・4・5・6・10節)	0		
9節 旅費		14節 使用料及び賃借料		20節 扶助費		その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0		

3. 評価指標・課題等									
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値									
指標名称							指標の計算式等		
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
目標値		-	0	0					
実績値		0							
課題・懸案事項	A) 30年度における課題等	市民評価では、他校との交流においてテレビ会議システムが不必要とは思わないが、直接的な交流が望ましいと意見され、また、いじめの定義に関し子どもたちへの指導・理解が十分かどうか疑問が出た。							
	B) A)における対応策	他校と直接交流による活動や話し合いを基本とし、教員の対応困難時にテレビ会議システムを活用。なお、いじめへの理解を深めるため、いじめ基本方針を基に生徒指導やいじめ調査等を年複数回実施する。							
	C) 新たな課題等	活動がマンネリ化している部分を改善していく必要がある。							

4. 1次評価									
※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。									
区分		■ 所管課判定			■ 事務局判定(確認)			■ 部内判定	
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある			<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし			その他の評価ポイント	
緊急性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止(実施しない場合)の影響大			<input checked="" type="checkbox"/> 本事業以外の解決策がない <input type="checkbox"/> 市裁量なし				
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施			<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体の水準と比較して適切 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難			ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価		継続実施							

5. 2次評価									
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定		■ 委員会判定			■ 市長判定			■ 市長判定	
必要性	A	子ども主体の直接的な交流による活動に対して教職員が支援するといった体制を基本に、工夫の上実施して			A			委員会判定のとおり実施	
緊急性	A				A				
効率性	A				A				
総合評価		継続実施			継続実施			継続実施	

6. 評価結果									
総合評価		継続実施				※市民評価実績			
備考		委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議							

平成30年度 事務事業評価シート

1. 概要		事業名称		小中一貫教育推進事業	部名	教育委員会	グループ名	学校管理・指導支援グループ	
					課名	学校教育課			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につながるづくり	予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	将来を担う人づくり		款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実		項	1	教育総務費	事業終了年度	
	主な事業	小中一貫教育の推進			目	3	教育研究所費	関係法令等	
重点事業区分		1 人いきいきプロジェクト		経費区分	経常枠内経費 11046				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(オ)-				

2. 事業内容						
事業目的		●下野市小中一貫教育推進協議会を設置し、これまでの小中連携教育の取組を充実発展させ、円滑な小中一貫教育を推進する。●平成25年11月に策定した「下野市学校適正配置基本計画」に示された南河内中学校区における小中一貫教育について協議会を設置して検討する。●義務教育学校の創設に向け、基本構想に基づき、重点事業を進めていく。また、小中一貫教育を推進するためコーディネーターを配置する。				
事業概要		義務教育学校の創設に向け、基本構想と基本計画を策定する。協議会、準備委員会、部会を開催し、分野毎の方針や取組等について調整・決定していく。小中一貫教育統括コーディネーターを配置するとともに、義務教育学校創設準備班を組織し、事業を円滑に推進する。なお、保護者や地域代表、幼小中高大の各代表等を委員とする小中一貫教育推進協議会を設置し幅広く意見を求め、また、学校運営協議会を全校に設置し、小中一貫教育を初めとする学校教育の運営に保護者や地域の方に参画いただく。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		南河内中学校区小中一貫教育推進協議会設置と開催	南河内中学校区小中一貫教育推進協議会開催、義務教育学校基本構想、基本計画策定、国西小再編事業	下野市小中一貫・南河内中学校区小中一貫教育推進協議会開催、義務教育学校基本計画策定、コーディネーター配	下野市小中一貫・南河内中学校区小中一貫教育推進協議会開催、義務教育学校基本計画による事業推進、コーディネーター	下野市小中一貫・南河内中学校区小中一貫教育推進協議会開催、義務教育学校基本計画による事業推進、コーディネーター

◎事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	計画額	144	195	2,245	2,087	2,087
	予算現額	144	473	2,287		
	決算額	279	3,222			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	144	473	2,287	2,087	2,087
計画額の内訳(対象年度)						
1節 報酬	1,620	11節 需用費	100	15節 工事請負費		22節 補償補填及び賠償金
7節 賃金		12節 役務費		18節 備品購入費		23節 償還金、利子及び割引料
8節 報償費	367	13節 委託料	0	19節 負担金補助及び交付金		その他①(2・3・4・5・6・10節)
9節 旅費		14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費		その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値						
指標名称		指標の計算式等				
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値		-	0	0		
実績値		0				
課題・懸案事項	A) 30年度における課題等	市民評価では、校長OBのほか広範囲からのコーディネーター人選、十分な地元説明が求められ、小規模校の弊害解消のための統合の一方で小規模特認校が存在し市全体のバランスに欠けると意見された。				
	B) A)における対応策	コーディネーターは校長OBに選定したが、学校運営協議会・小中一貫教育推進協議会を設置し幅広い意見を求める。地元説明は、進展がある度に小学校区ごとに実施する。小規模校は3年毎に検証する。				
	C) 新たな課題等	各中学校区での小中一貫教育の取組を、教職員全員が意識して取り組んでいけるような組織体制を構築する必要がある。				

4. 1次評価 ※緊急性・必要性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし	その他の評価ポイント	
緊急性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止(実施しない場合)の影響大	<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	A	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体の水準と比較して適切 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価					
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定		■ 委員会判定		市長判定 ■ 市長判定	
必要性	A	より良い教育のための再編であり、小中一貫教育の在り方について具体的な形で示し、地元説明会等で理解を深める		必要性	A
緊急性	A			緊急性	A
効率性	A			効率性	A
総合評価	継続実施		継続実施		

6. 評価結果		※市民評価実績			
総合評価	継続実施		平成29年度		
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				